



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL http://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2019年11月11日に当社ホームページに掲載予定)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (2019年11月12日に当社ホームページに動画を掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	51,638	6.5	3,862	23.6	3,897	24.7	1,749	△14.2
2019年3月期第2四半期	48,483	26.8	3,126	43.9	3,124	44.2	2,040	44.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,756百万円(△14.5%) 2019年3月期第2四半期 2,055百万円(45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	43.36	—
2019年3月期第2四半期	50.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	28,440	12,242	42.7
2019年3月期	33,720	12,996	38.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 12,136百万円 2019年3月期 12,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	61.93	61.93
2020年3月期	0.00	0.00			
2020年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当予定は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	18.7	10,000	23.7	9,900	21.2	6,200	24.8	153.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	40,363,067株	2019年3月期	40,363,067株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	95株	2019年3月期	61株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	40,362,980株	2019年3月期2Q	40,385,211株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は2019年11月11日に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催します。この説明会の動画及び四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、国内では内需関連の設備投資の緩やかな回復や個人消費の持ち直し傾向が続く一方で、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の減速から輸出の低迷が継続し、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、中国経済の減速、世界的なスマートフォン需要の減退や半導体メーカーでの設備投資の後ろ倒しなどによる半導体・電子部品分野の顧客における生産調整の局面が続きました。一方、自動車関連分野においては引き続き強い人材需要が継続しておりますが、有効求人倍率が若干改善したことによる人材需給バランスの変化によって、一部の完成車メーカーにおける派遣需要はやや停滞いたしました。

このような状況の下、当社グループでは大企業向けの大人数派遣に加え、地元で働きたい求職者のニーズに応えるため、準大手・中堅企業を対象に地域の仕事を増やすエリア戦略の推進を図ってまいりました。また、大手企業グループに対しては、総合的な人材サービス提案のさらなる強化に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高51,638百万円（前年同期48,483百万円、6.5%の増収）、営業利益3,862百万円（前年同期3,126百万円、23.6%の増益）、経常利益3,897百万円（前年同期3,124百万円、24.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,749百万円（前年同期2,040百万円、14.2%の減益）、技術職社員数は20,302名（前年同期20,565名、263名の減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（マニファクチャリング事業）

マニファクチャリング事業においては、自動車関連分野では部品メーカーを中心に引き続き高い人材需要が継続しました。一方で半導体・電子部品分野では、一部の顧客で生産調整に対する底入れ感の兆しがあるものの、依然として減員の傾向が継続し、技術職社員数は前期比で減少となりました。利益面については比較的高単価な自動車関連分野の構成比の増加やコスト管理の徹底などにより、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高36,309百万円（前年同期36,141百万円、0.5%の増収）、セグメント利益3,111百万円（前年同期2,369百万円、31.3%の増益）、技術職社員数14,674名（前年同期16,098名、1,424名の減少）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、EV用電池製造にかかわる一部顧客における生産調整があったものの、大口の派遣受注の獲得や総合的な人材サービスの提案などにより大手メーカーとの関係強化を進めたことで技術職社員数、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高6,792百万円（前年同期5,679百万円、19.6%の増収）、セグメント利益437百万円（前年同期368百万円、18.9%の増益）、技術職社員数2,802名（前年同期2,332名、470名の増加）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業においては、半導体製造装置関連の顧客において生産調整の影響から人材需要に落ち着きが見られるものの、フィールドエンジニア、設備保守・保全、建築土木分野を中心に引き続き需要が強く、配属を進めたことで大幅な増収となりました。一方で、昨年の約2倍となる900名超の新卒社員への初期研修を第1四半期に実施した影響等で減益となりました。

以上の結果、売上高8,646百万円（前年同期6,723百万円、28.6%の増収）、セグメント利益351百万円（前年同期428百万円、18.1%の減益）、技術職社員数2,826名（前年同期2,135名、691名の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,897百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3,715百万円及び受取手形及び売掛金が163百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,382百万円減少いたしました。これは主にのれんが156百万円及び長期前払費用が1,227百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は28,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,279百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,833百万円減少いたしました。これは主に未払費用が877百万円、未払消費税が1,021百万円及び預り金が1,345百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が708百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,525百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,749百万円を計上したものの、利益剰余金による配当を2,499百万円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%(前連結会計年度末は38.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,715百万円減少し、11,275百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、195百万円(前年同四半期は1,969百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,646百万円、のれんの償却額156百万円、賞与引当金の増加額137百万円及び売上債権の減少額163百万円が計上されたものの未払消費税等の減少額1,021百万円、未払費用の減少額875百万円及び預り金の減少額1,345百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、135百万円(前年同四半期は300百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出140百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,384百万円(前年同四半期は2,201百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出883百万円、配当金の支払額2,487百万円及び非支配株主への配当金の支払額11百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日発表の2020年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,990	11,275
受取手形及び売掛金	12,429	12,265
原材料及び貯蔵品	1	2
その他	1,394	1,392
貸倒引当金	△62	△80
流動資産合計	28,753	24,856
固定資産		
有形固定資産	324	301
無形固定資産		
のれん	1,410	1,254
ソフトウェア	522	622
その他	174	105
無形固定資産合計	2,107	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	39	34
長期前払費用	1,229	2
繰延税金資産	801	801
その他	515	512
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	2,535	1,300
固定資産合計	4,966	3,584
資産合計	33,720	28,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,609	1,434
未払金	840	948
未払費用	6,231	5,353
未払法人税等	1,407	976
未払消費税等	2,345	1,324
賞与引当金	1,330	1,285
役員賞与引当金	90	15
預り金	2,741	1,396
その他	60	90
流動負債合計	16,907	13,074
固定負債		
長期借入金	3,682	2,974
退職給付に係る負債	94	110
その他	39	38
固定負債合計	3,815	3,123
負債合計	20,723	16,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	422	422
利益剰余金	11,781	11,032
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,890	12,141
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	△4	△4
非支配株主持分	110	106
純資産合計	12,996	12,242
負債純資産合計	33,720	28,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	48,483	51,638
売上原価	38,855	41,655
売上総利益	9,627	9,982
販売費及び一般管理費	6,501	6,119
営業利益	3,126	3,862
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	29	50
その他	3	4
営業外収益合計	32	55
営業外費用		
支払利息	21	14
支払手数料	8	3
その他	3	3
営業外費用合計	34	20
経常利益	3,124	3,897
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
災害による損失	12	—
25周年記念費用	—	70
株式給付信託制度変更による一時費用	—	1,180
特別損失合計	12	1,251
税金等調整前四半期純利益	3,111	2,646
法人税等	1,056	889
四半期純利益	2,055	1,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,040	1,749

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,055	1,756
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	—	0
四半期包括利益	2,055	1,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,040	1,750
非支配株主に係る四半期包括利益	14	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,111	2,646
減価償却費	81	120
のれん償却額	204	156
支払手数料	8	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	△257
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	21	14
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△626	163
前払費用の増減額 (△は増加)	82	135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△1
長期前払費用の増減額 (△は増加)	66	1,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△639	△1,021
未収入金の増減額 (△は増加)	24	—
未払金の増減額 (△は減少)	△218	90
未払費用の増減額 (△は減少)	649	△875
預り金の増減額 (△は減少)	354	△1,345
その他	59	96
小計	3,102	1,307
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△14
法人税等の支払額	△1,113	△1,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969	△195

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△4
無形固定資産の取得による支出	△193	△140
出資金の払込による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△19	7
差入保証金の純増減額 (△は増加)	△29	△5
その他	△12	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,053	△883
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△1,076	△0
自己株式の売却による収入	37	—
配当金の支払額	—	△2,487
非支配株主への配当金の支払額	—	△11
その他	△8	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,201	△3,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532	△3,715
現金及び現金同等物の期首残高	11,979	14,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,447	11,275

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記の日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び2018年7月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

自己株式の取得

- ・取得期間 2018年5月11日～2018年5月21日
- ・取得株式数 普通株式293,300株
- ・取得総額 1,060百万円
- ・取得の方法 東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

自己株式の消却

- ・2018年7月31日付 普通株式293,333株

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金1,060百万円が減少しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	2,499	61.93	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当36.93円、特別配当25.00円であります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	36,081	5,678	6,723	48,483	—	48,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	1	—	61	△61	—
計	36,141	5,679	6,723	48,544	△61	48,483
セグメント利益	2,369	368	428	3,166	△40	3,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	36,200	6,791	8,646	51,638	—	51,638
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108	1	—	110	△110	—
計	36,309	6,792	8,646	51,749	△110	51,638
セグメント利益	3,111	437	351	3,899	△37	3,862

(注) 1. セグメント利益の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、株式会社東芝のグループ会社である、TBLSサービス株式会社及び東芝情報システムプロダクツ株式会社の全株式、並びに、東芝オフィスメイト株式会社の80%の株式を取得し、子会社化することを決議、また同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、TBLSサービス株式会社につきましては、当該企業の親会社である東芝ビジネスアンドライフサービス株式会社が運営する事業の内、人材派遣及び一部業務サービス事業等を、2020年4月1日を効力発生日とする簡易吸収分割により当該企業が継承したうえで株式取得いたします。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	TBLSサービス株式会社	東芝情報システムプロダクツ株式会社	東芝オフィスメイト株式会社
事業の内容	人材派遣事業・業務サービス事業	購買代行サービス、サプライ用品販売	人材派遣、プリンティング・情報処理サービス事業

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「はたらく力で、イキイキをつくる。」というミッションのもと、創業以来、はたらく人を正社員として無期雇用し、製造工場向けの人材派遣及び、設計・開発、IT、建設分野への技術者の派遣事業等の人材サービスを通じて、働く意欲を持った全ての人に、働くことを通じたスキルアップやキャリア形成の機会を提供するとともに、人材を活用する企業の競争力向上の両立を目指しております。

特に大企業グループ向けサービスにおいては、人材派遣だけではなく、業務請負、人材育成等を含めた総合的な人材活用のソリューションを提供しております。なかでも、顧客企業の正社員を含む従業員等を当社の社員として受入れると共に業務を請負う「インハウスソリューション（正社員転籍型請負）」等のサービスでは、これまでに11社、約2,400名の人材を顧客企業から受入れ、それぞれの雇用とキャリアの連続性を維持しながら、顧客企業の競争力向上に貢献してきた実績があります。

また、2030年をターゲットとした長期経営ビジョン「UT VISION 2030」では、「これからはたらく方のプラットフォームになる」ため、現在は男性、若年層中心の社員と職場のポートフォリオから、女性やシニア、外国人も視野に入れ、幅広い属性の人たちが安心して働ける職場作りを目指しています。

一方、株式会社東芝では、中期経営計画「東芝Nextプラン」において収益性の確保・技術による成長を掲げており、当社グループでは、東芝グループの利益成長をサポートすることで関係を一層強化すると共に、そこではたらく人たちの雇用とキャリアの連続性の維持を実現することは、当社グループにとって一層の企業価値向上に資すると判断し、このたび株式取得を実施することといたしました。

今回株式を取得する3つの企業は、現在はオフィス向けの人材派遣、業務サービス及びサプライ用品販売など東芝グループ向けのバックオフィス業務の一部を担っていますが、当社グループの子会社となる来年度以降では、東芝グループ社員の定年後雇用先としての機能も充実させてまいります。これらの事業により長期経営ビジョン「UT VISION 2030」で掲げる、女性やシニアが活躍できる環境を構築し、事業領域の拡大を進めていくことを目的としております。

③ 企業結合日

2020年4月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません

⑥ 取得する議決権比率

	TBLSサービス 株式会社	東芝情報システム プロダクツ株式会社	東芝オフィスメイト 株式会社
企業結合直前に所有 している議決権比率	－%	－%	－%
企業結合日に取得する 議決権比率	100.0%	100.0%	80.0%
取得後の議決権比率	100.0%	100.0%	80.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付する現金 850百万円 (概算)

取得原価 850百万円 (概算)

取得価額に一定の調整が行われる可能性があります

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません